

教育移住、新たな呼び水 都市との距離逆手にPR: 日本経済新聞

クリップソース: [教育移住、新たな呼び水](#) [都市との距離逆手にPR: 日本経済新聞](#)

教育移住、新たな呼び水 都市との距離逆手にPR

データで読む地域再生

[データで読む地域再生](#)

2021年10月8日 21:07 (2021年10月9日 7:19更新) [有料会員限定]



教育に独自色を打ち出すことで移住を促し人口減にあらがう地域がある。出生率の大幅な向上が見込みにくい中、豊かな自然の特色を生かしたり、海外の方針を導入したりと知恵は様々。「教育移住」先進地を追った。



<https://www.nikkei.com/theme/?dw=21050704>

全国の15歳未満人口（年少人口）は1508万人（住民基本台帳、2021年1月1日時点）。過去10年で11%減

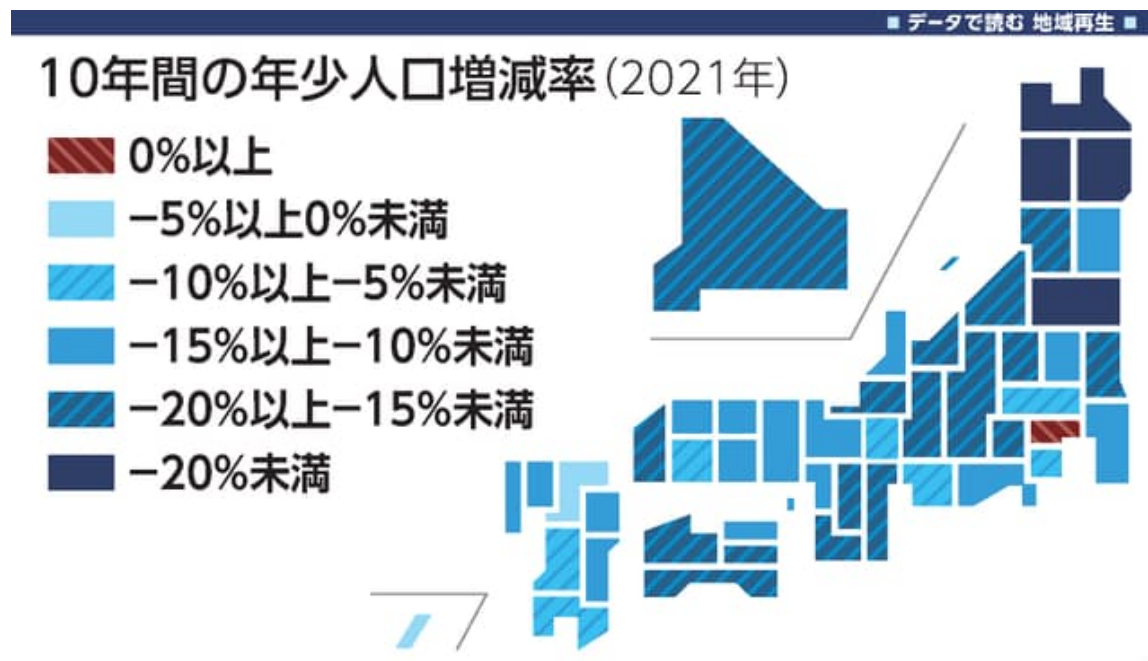
少した。都道府県単位で増えたのはタワーマンションの増加などで都心部を中心に人口流入が続く東京都（3.3%増）のみ。残る46道府県は軒並み減少した。減少率が最も低い沖縄県で1.7%減、最下位の秋田県は24.5%減と厳しい少子化に直面する。

[クリックするとビジュアルデータへ](#)



一方、市区町村別でみると37都道府県の計148自治体が子どもを増やす。デメリットと捉えられがちだった「都市との距離」を逆にアピールして呼び込みに成功したところが多い。

増加率トップは新潟県の離島、粟島浦村。牧場で馬を世話しながら小中学校に通ってもらう「しおかぜ留学」制度を13年に設け、年少人口を19人から43人へと倍増させた。



21年4月入学の募集では新型コロナウイルス禍にもかかわらず、継続を含む最大20人の枠に60人以上の応募が首都圏などから殺到した。島生まれは10人のみ。担当者は「16人の教員を確保できるのは留学のおかげ」と断言する。進学に伴い島を離れるケースも多いが「第2のふるさと」として、再移住も期待できる。

2位の鹿児島県十島村も小中学生の「山海留学」として、粟島浦村に類似する制度を1991年に創設。移り住む生徒数は毎年度10人前後だったが、2021年度は42人と全生徒の半数近くまで拡大した。生徒が増えれば教員の割り当て（現在70人）も増えるため、年少人口にとどまらない人口増につながる。

6位の福岡県新宮町は16年、地元大学の協力で気象の動向や太陽光発電量などをデータ化し、モニターで公開する「スマートスクール」を開校。効果を児童に体感してもらうことで環境教育を推進し、新たな生徒を呼び込んだ。

10年間で年少人口が増えた主な市区町村(2021年)

市区町村 増加率 増加数				市区町村 増加率 増加数			
1	新潟県 粟島浦村	126.3 %	24 人	11	熊本県 嘉島町	33.9 %	435 人
2	鹿児島県 十島村	126.2	82	12	鹿児島県 三島村	32.9	23
3	東京都 中央区	73.3	9642	13	東京都 渋谷区	32.5	5795
4	東京都 千代田区	62.8	3490	14	長野県 北相木村	32.0	24
5	福岡県 福津市	55.5	3968	15	茨城県つくば みらい市	30.5	1867
6	福岡県 新宮町	48.7	2232	16	千葉県 印西市	29.7	3889
7	東京都 港区	43.7	10245	17	東京都 品川区	28.3	10419
8	千葉県 流山市	38.6	8791	18	愛知県 阿久比町	28.2	1060
9	沖縄県 中城村	36.9	1103	19	沖縄県 八重瀬町	26.9	1302
10	東京都 文京区	35.7	7454	20	高知県 大川村	25.7	9

(出所)総務省の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

年少人口を増やすまでに至らなくても、ユニークな教育を打ち出す自治体は求心力を強める。文部科学相の指定を受け独自教育に取り組む「教育課程特例校」は全国に1768校。市区町村内に所在する特例校が10校未満の場合、転入者が平均3000人なのに対し、10～29校で5000人などと、比例して転入者数が増える傾向がある。

10年間の年少人口増減率(2021年)

1	東京都	3.3%	25	栃木県	-14.9%
2	沖縄県	-1.7	26	静岡県	-15.0
3	福岡県	-3.0	27	福井県	-15.2
4	熊本県	-7.8	28	北海道	-15.3

5	愛知県	-8.7	29	奈良県	-15.5
6	鹿児島県	-8.8	30	愛媛県	-15.5
7	滋賀県	-8.9	31	徳島県	-15.8
8	神奈川県	-9.1	32	山口県	-15.8
9	埼玉県	-9.7	33	茨城県	-15.9
10	広島県	-9.9	34	三重県	-16.0
11	千葉県	-10.6	35	長野県	-16.4
12	宮崎県	-10.6	36	岐阜県	-16.5
13	岡山県	-11.2	37	新潟県	-17.4
14	島根県	-11.2	38	富山県	-17.8
15	佐賀県	-11.3	39	高知県	-18.0
16	京都府	-11.7	40	和歌山県	-18.2
17	大分県	-11.9	41	群馬県	-18.3
18	宮城県	-12.0	42	山梨県	-18.7
19	大阪府	-12.1	43	山形県	-19.3
20	鳥取県	-12.2	44	岩手県	-20.6
21	兵庫県	-12.3	45	福島県	-23.0
22	石川県	-13.2	46	青森県	-23.7
23	香川県	-13.4	47	秋田県	-24.5
24	長崎県	-14.4			

(注) 同じ値の場合、小数点第2位以下で順位付け

(出所) 総務省の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

理想の教育を地方で実施しようとする取り組みは足元でさらに加速する。19年には異なる年齢の子どもを共に学ばせ、個性や発達度合いに応じた教育の実現をめざす欧州発の「イエナプラン」を採用した認定私立校が長野県佐久穂町に開校した。自主性の確立や生徒同士の教え合いで自己肯定感を高められることなどが人気を集め、全校約140人のうち8割が移住して入学した。都内から進学した生徒は50人を超える。

広島県福山市はイエナ認定の公立校を22年に開校する。11月の募集開始を前に「引っ越ししてでも通わせたい」とする保護者からの問い合わせが全国から殺到している。

国際教育に力をそぐ学校の設立も相次ぐ。英ハロウスクールは岩手県八幡平市に全寮制のインターナショナルスクールを開く予定。長野県白馬村にも全寮制の白馬インターナショナルスクールが開校する。

(地域再生エディター 桜井佑介、塚越慎哉、伊藤敏克、橋本慎一、グラフィックス 久保庭華子)